

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月9日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期
(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 羽 田 雅 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部長 別 納 成 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営統括本部長 別 納 成 明

【縦覧に供する場所】 ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	13,255,267	13,286,559	17,728,434
経常利益	(千円)	1,322,388	1,651,626	1,577,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	724,513	1,093,412	853,192
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	799,883	1,253,754	881,213
純資産	(千円)	4,940,569	6,039,089	5,033,219
総資産	(千円)	8,068,022	9,482,126	8,593,537
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	123.37	185.07	145.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.2	63.7	58.6

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.18	44.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるものの、企業収益や業況感は大幅な悪化から徐々に改善しており、景気は基調として持ち直しています。

情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大があるものの、顧客のデジタル変革(DX)に対する投資意欲は底堅く推移しています。

このような状況のもと、当社グループは、コンサルティングサービス、ソフトウェア製品、システム構築、運用・保守サービス、クラウドサービス等の提供を通じて、顧客のデジタル変革(DX)や経営課題解決に貢献する付加価値の高いソリューションの提供に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の5項目すべて、第3四半期(累計)の過去最高を3期連続更新いたしました。

受注・売上につきましては、ソリューション事業の受注およびプロダクト事業のライセンス販売が好調だったことなどから、受注高13,611百万円(前年同四半期比3.9%増)、売上高13,286百万円(前年同四半期比0.2%増)となりました。利益面につきましては、プロダクト事業のライセンス販売およびシステムサポート事業の生産性向上等の寄与により、営業利益1,646百万円(前年同四半期比25.1%増)、経常利益1,651百万円(前年同四半期比24.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,093百万円(前年同四半期比50.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客の課題解決に貢献する複合型ソリューションの提供を推進し、顧客ニーズを踏まえた積極的な提案活動に努めました。当セグメントの受注高は9,718百万円(前年同四半期比15.4%増)、売上高は9,034百万円(前年同四半期比2.4%増)、セグメント利益は1,557百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「mcframe」につきましては、引き続き、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を図り、ライセンス販売に注力するとともに、継続的なブランド力の強化に取り組みました。当セグメントの受注高は3,659百万円(前年同四半期比16.2%減)、売上高は3,977百万円(前年同四半期比2.8%減)、セグメント利益は1,088百万円(前年同四半期比31.4%増)となりました。ライセンス売上高は2,157百万円(前年同四半期比4.8%増)となり、第3四半期(累計)の過去最高を連続更新いたしました。

システムサポート事業

ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、引き続きシステムのライフサイクルサポートの充実にも努めました。当セグメントの受注高は233百万円(前年同四半期比24.5%減)、売上高は275百万円(前年同四半期比19.5%減)、セグメント利益は221百万円(前年同四半期比43.5%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末と比較して699百万円増加し、6,868百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末の総資産に占める流動資産の比率は72.4%であります。

また、固定資産につきましては、投資有価証券の時価評価による投資その他の資産の増加、無形固定資産の取得が無形固定資産の減価償却額を上回ったこと等により、前連結会計年度末と比較して188百万円増加し、2,613百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して888百万円増加し、9,482百万円となりました。

負債の部

負債の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、賞与引当金の減少、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して117百万円減少し、3,443百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当第3四半期連結会計期間末残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる増加、剰余金の配当による減少、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して1,005百万円増加し、6,039百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.1ポイント増加し63.7%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社が定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(5) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手先名	契約の内容	契約期間
ビジネスエンジニアリング株式会社	日本オラクル株式会社	日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での再販売権等取得する。	2020年12月26日から1年間。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		6,000,000		697,600		426,200

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,913,100	59,131	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,131	

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ビジネスエンジニアリン グ株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目8番1号	84,800		84,800	1.41
計		84,800		84,800	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,159,577	3,308,244
受取手形及び売掛金	3,233,222	2,642,438
仕掛品	288,986	564,289
その他	486,744	353,196
流動資産合計	6,168,530	6,868,167
固定資産		
有形固定資産	142,626	132,471
無形固定資産		
ソフトウェア	1,225,005	1,275,168
その他	3,282	2,405
無形固定資産合計	1,228,288	1,277,573
投資その他の資産		
その他	1,059,592	1,209,413
貸倒引当金	5,499	5,499
投資その他の資産合計	1,054,092	1,203,913
固定資産合計	2,425,006	2,613,959
資産合計	8,593,537	9,482,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	550,956	703,731
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	7,910	-
未払法人税等	373,805	317,637
前受金	709,753	809,314
賞与引当金	679,520	328,052
役員賞与引当金	35,000	-
品質保証引当金	17,145	17,267
その他	1,086,225	1,267,032
流動負債合計	3,560,317	3,443,037
負債合計	3,560,317	3,443,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,600	697,600
資本剰余金	448,901	448,901
利益剰余金	4,096,154	4,905,635
自己株式	185,386	149,339
株主資本合計	5,057,269	5,902,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,717	140,008
為替換算調整勘定	4,332	3,716
その他の包括利益累計額合計	24,050	136,291
純資産合計	5,033,219	6,039,089
負債純資産合計	8,593,537	9,482,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	13,255,267	13,286,559
売上原価	9,207,883	9,070,487
売上総利益	4,047,383	4,216,071
販売費及び一般管理費	2,731,163	2,569,325
営業利益	1,316,219	1,646,745
営業外収益		
受取配当金	7,241	6,361
助成金収入	-	2,507
その他	733	1,161
営業外収益合計	7,975	10,031
営業外費用		
支払利息	1,428	1,942
為替差損	259	2,744
その他	118	464
営業外費用合計	1,806	5,151
経常利益	1,322,388	1,651,626
特別損失		
投資有価証券売却損	297	-
投資有価証券評価損	147,247	-
特別損失合計	147,544	-
税金等調整前四半期純利益	1,174,843	1,651,626
法人税等	450,329	558,213
四半期純利益	724,513	1,093,412
親会社株主に帰属する四半期純利益	724,513	1,093,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	724,513	1,093,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,688	159,725
為替換算調整勘定	1,318	616
その他の包括利益合計	75,370	160,341
四半期包括利益	799,883	1,253,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,883	1,253,754
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、2018年3月より、中長期的な企業価値の向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

従業員持株会信託は、信託の設定後約5年間にわたり「B-EN-G社員持株会」(以下、「持株会」という。)が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を市場から一括取得し、持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却いたします。

なお、信託が保有する自社株式については、当第3四半期連結会計期間末までに全て売却済みであります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度36,520千円及び20,000株、当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 7,910千円、当第3四半期連結会計期間においては該当事項はありません。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に伴う不確実性は残るものの、当社グループへの影響は軽微と仮定しております。当第3四半期連結会計期間末時点において会計上の見積りに重要な影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	671,745千円	535,535千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	177,459	30	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	112,390	19	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

- (注) 1 2019年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金1,734千円が含まれております。
- 2 2019年6月21日定時株主総会決議の1株当たり配当額30円には、記念配当5円を含んでおります。
- 3 2019年11月7日取締役会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金691千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	153,798	26	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金
2020年11月5日 取締役会	普通株式	130,134	22	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

- (注) 1 2020年6月19日定時株主総会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金520千円が含まれております。
- 2 2020年11月5日取締役会決議の配当金の総額には従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金24千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,822,501	4,090,944	341,820	13,255,267		13,255,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,418	22,339	1,340,585	1,378,344	1,378,344	
計	8,837,920	4,113,284	1,682,406	14,633,611	1,378,344	13,255,267
セグメント利益	1,740,283	828,269	154,429	2,722,982	1,406,762	1,316,219

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,406,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)2
	ソリュー ション	プロダクト	システム サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,034,146	3,977,340	275,072	13,286,559		13,286,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,477	11,597	1,420,647	1,444,722	1,444,722	
計	9,046,624	3,988,937	1,695,719	14,731,282	1,444,722	13,286,559
セグメント利益	1,557,632	1,088,101	221,677	2,867,411	1,220,666	1,646,745

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,220,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	123円37銭	185円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	724,513	1,093,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益 (千円)	724,513	1,093,412
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,872,581	5,908,068

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株会信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間は42,741株、当第3四半期連結累計期間は7,166株であります。

2 【その他】

第42期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月5日開催の取締役会において、2020年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	130,134千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 朋 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているビジネスエンジニアリング株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。